

市民のまちづくり活動のフェーズ

フェーズ1

まちづくり活動への関心が高まり参加する

アンケート結果から
読み取れること

- ① 社会や地域をよりよくしたいという思いからまちづくり活動を始めた人が多い。まずは、思いを持つ瞬間をつくり出すことが大事だと思われる。
- ② まちづくり活動を行う人を増やすには、休暇制度の整備や保育などの子育て支援などの環境整備よりも、その人自身のきっかけづくりや、意義・充実感の普及・啓発の方が有効である。なお、現在活動を行っていない人からは、活動したい分野や、一緒に活動できる人が見つければ、きっかけとなるだろうという意見が多かった。
- ③ 学生や会社員にとっては、学校や勤め先での取組が、まちづくり活動に参加するきっかけになりやすい。
- ④ 京都市から発信する活動支援策などの情報は、10代、20代に対してはインターネットでの情報発信や、口コミ等が効果的であるが、全世代を通じてみると、市民しんぶんやチラシ等の紙媒体での情報発信も、まだまだ効果的である。

ヒアリング結果から
読み取れること

- A) まちづくり活動に興味を持って、どのように始めればいいのか分からない人が多い。活動を始めるために役立つ情報が網羅的に整理されていることが求められている。
(例) 行政の窓口、相談機関、地域団体の概要、補助金等の支援制度、市の広報媒体と掲載方法、その他の有効な広報手段 など
- B) まちづくり活動の裾野を広げるには、情報を届けたい相手のところに出向き、直接、呼びかけることが効果的である。特に、日ごろ行政と接点の少ない大学生に対しては、より効果的だと思われる。また、これは、市政参加についても同様のことが言える。

市民のまちづくり活動のフェーズ

フェーズ1

まちづくり活動への関心が高まり参加する

アンケート結果とヒアリング結果における 重点ポイント

1. まちづくり活動の裾野を広げるためには、様々な方法があるが、特に、社会や地域をよりよくしたいという想いを持つ人を増やすための取組が重要である。
2. まちづくり活動を始めるために役立つ情報が網羅的に整理されていることが求められている。
3. 京都市の情報を届けるには、10代、20代に対してはインターネットでの情報発信や、口コミ等が効果的であるが、全世代を通じてみると、市民しんぶんやチラシ等の紙媒体での情報発信も、まだまだ効果的である。
4. まちづくり活動の裾野を広げるには、情報を届けたい相手のところに出向き、直接、呼びかけることが効果的である。

市民参加推進フォーラムからの 意見

1. 市民が主催するイベントや子育てサロンなどに参加した人が、こうした活動の重要性を実感し、社会や地域をよりよくしたいという想いを持つことがある。
そのため、このような活動の広報を支援し、参加者を増やすことが、ひいては、まちづくり活動の裾野を広げることにつながると思われる。
例) 活動内容やイベント案内等について、京都市の媒体で積極的に掲載する。
活動を行っている人が、情報を届けたい相手（例えば学校関係者や自治会等）と接点が薄い場合に、京都市が中継ぎを行う。
2. 社会や地域をより良くしたいという想いを持った人が活動主体になることを促すために、京都市職員が様々な場所に出向き、誰もが活動主体になり得るということを発信し、活動事例や支援策等の情報提供を行うことが考えられる。
3. まちづくり活動に役立つ情報を整理し、発信することが求められる。その際には、発信する媒体にも工夫が必要である。

市民のまちづくり活動のフェーズ

フェーズ2

まちづくり活動が成果を挙げ、継続的に活動する

アンケート結果から
読み取れること

- ① 自治会・町内会，地域組織，NPO，任意団体といった，全ての団体において，「資金不足」と「組織やチームの運営」に苦勞している。
任意団体と個人においては，「仲間集め」に苦勞している割合が，他の団体より高い。
- ② 京都市による支援としては，全ての団体等において，「交流会」と「補助金」に対するニーズが高い。
- ③ 活動資金確保の課題としては，「使える補助金が少ない」ということが最も多かった。次いで「補助金の情報をどこで知ればいいのかわからない」という意見が多く，補助金への期待が大きいことがうかがえる。
- ④ 組織運営や広報について，専門家の支援を受けたいという人は，半数程度であった。特に，自治会・町内会以外の地域組織において，受けたいという人が多かった。

ヒアリング結果から
読み取れること

- A) 補助金は，活動のスタートアップ支援を目的とするものが多く，一定期間を超えると，受給できなくなる。社会的な必要性があっても資金的な自立が困難な活動について，どのような支援を行うかが今後の課題である。
- B) 活動に必要不可欠な経費であっても，費目上，補助金の活用が認められない場合がある（居場所づくりを行うための家賃や光熱水費など）。
- C) 区役所の補助金（区民提案型支援事業）は，活動団体と区役所との接点をつくる良い機会となっている。
- D) 自治会や学校関係者など，行政とつながりがある方々に情報を届ける際には，行政のサポートが有用である。

市民のまちづくり活動のフェーズ

フェーズ2

まちづくり活動が成果を挙げ、継続的に活動する

アンケート結果とヒアリング結果における
重点ポイント

1. 自治会・町内会，地域組織，NPOといった，組織化されている団体においては，特に「資金不足」と「組織やチームの運営」に苦勞している。
 - ・任意団体では，特に「資金不足」，「仲間集め」，「組織やチームの運営」に苦勞している。
 - ・個人においては特に「仲間集め」に苦勞をしている。
2. 区役所の補助金（区民提案型支援事業）は，活動団体と区役所との接点をつくる良い機会となっている。
3. 補助金は，補助年限，使用できる費目などが決まっているものが多いが，実際に活動を行うに当たっては，より長く使える補助金や，より費目にしぼられない補助金が必要な場合がある。

市民参加推進フォーラムからの
意見

1. 補助金の使途・費目使用については，活動目的に応じて，より柔軟に判断できればよい。ただし，原資が税金であることを踏まえると，柔軟に対応するには注意が必要であり，市側と申請者との関係をいかに深めるかが重要である。
2. まちづくり活動は，そもそも資金的に自立することが難しい活動や，一時的に資金不足に陥る活動などもある。市民による社会課題の解決を一層進めるために，スタートアップ支援以外に，活動の継続・発展を支援する補助金が必要な場合がある。
3. 補助金の支援を受ける際の利用申請は，行政との接点を深めるとともに，自身の活動を見直すきっかけにもなり得るため，そうしたことも併せて周知できればよい。
4. 補助年限が終了すると，市との接点が薄くなるため，その後の活動状況を把握し，必要に応じてサポートできる体制がより整備されるとよい。
5. 継続的な活動を促すためには，団体の種類や置かれている状況に応じた支援が必要である。

市民のまちづくり活動のフェーズ

フェーズ3 多様な主体と協働する

アンケート結果から
読み取れる事

- ① 多くの方が外部の団体や人と協働する必要性を感じていて、特にNPOと任意団体に所属している人でその傾向が強い。
- ② 京都市の支援としては、意見交換会・交流会、補助金に対するニーズが特に高い。自由記入の項目において、京都市に対して協働や交流のコーディネートを求める意見が複数あった。
- ③ 交流会等が「不足している」と感じる割合が、「充実している」と感じる割合を若干上回った。交流会等に期待するものとして、「人とのつながり」と、「知識やアイデア・ヒントを得ること」の割合が同程度であった。
- ④ 京都市役所・区役所との協働については、行政の信用力、情報の発信力・ネットワーク等を期待した意見が多かった。一方、うまく協働できていないという意見もあった。
- ⑤ 企業との協働については、活動の連携に加え、企画運営や情報発信のノウハウを学びたい、資金や場所の協力をいただきたいという意見があった。
- ⑥ 自治会・町内会や地域組織との協働については、地域の生活に根ざした活動を大切にすべき、地元の人に認められるような活動をしたいという意見が最も多かった。一方、これらの団体との接点が薄かったり、新しい取組を受け入れてもらえないと感じている意見もあった。
- ⑦ NPOや任意団体との協働については、自由な発想力や企画力等を期待した意見が多かった。また、NPO同士、任意団体同士の連携を深めたいという意見もあった。

ヒアリング結果から
読み取れる事

- A) 自治会の加入率が伸び悩む中で、自治会・町内会等の地域に根差した活動と、価値観や興味に基づく活動との連携が増えれば、地域にとってもよい効果が現れてくると思われる。行政がコーディネートすることにより、そういった連携がよりスムーズに進むのではないかと。
- B) 近年、地域課題の解決を目的とする企業が増えている。市民活動と企業との結びつきが今後、ますます重要になる。
- C) 各区役所で交流会（まちづくりカフェ）を行っているが、人によって交流会に求めるものは様々であり、交流会は必要だが、参加したい交流会がないと感じている人もいる。

市民のまちづくり活動のフェーズ

フェーズ3 多様な主体と協働する

アンケート結果とヒアリング結果における 重点ポイント

1. 京都市による支援としては、交流会開催のニーズが高いが、現状では、交流会が不足していると感じている人が相当数いる。なお、交流会等に期待するものは、人とのつながりや、知識やアイデアの吸収など一様はなかった。
2. また、アンケートの自由記入項目やヒアリングにおいて、京都市に対して日常の協働のコーディネートに期待する意見が複数あった。
3. 多くの人が、外部の団体との協働の必要性を感じている。その中で、自治会等と協働したい目的、NPOと協働したい目的など、協働の相手方によって協働したい目的は様々である。
4. 自治会・町内会等の地域に根差した活動と、価値観や興味に基づく活動との連携が増えれば、地域にとってもよい効果が現れてくると思われる。

市民参加推進フォーラムからの 意見

1. 京都市は積極的に交流会の開催に取り組んでいると思われる。一方、人によって交流会に求めるものは様々である。現在、交流会に参加していない人のニーズを把握し、広い視点で企画を行い、より多種多様な交流会が開催されるとよい。
2. 特に、自治会・町内会等とその他の団体との連携が、今後、ますます必要になってくると思われる。自治会・町内会の方が参加しやすい交流会の開催や、行政の中継ぎが重要である。
3. 行政の信頼性を踏まえ、京都市による協働のコーディネーターとしての役割が今後も重要である。
なお、行政だけで、様々なニーズに対応したコーディネートを行うには限界があり、地域やまちづくり活動等に詳しい市民や団体を把握しておくことも重要である。